

# 2021年3月期 決算概況

2021年5月14日

会社名 中部国際空港株式会社  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 犬塚 力  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名) 安田 雄策

URL <https://www.centrair.jp>

TEL (0569) 38-7777 (代表)

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,109	△ 77.0	△ 17,914	-	△ 17,022	-	△ 17,998	-
2020年3月期	65,580	2.0	7,640	△ 22.8	7,238	△ 22.0	4,743	△ 26.4

(注) 包括利益 2021年3月期 △17,901百万円 (-) 2020年3月期 4,797百万円 (△25.9%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2021年3月期	△ 10,755	65	-	-	△ 17.5		△ 3.8		△ 118.6	
2020年3月期	2,834	99	-	-	4.3		1.6		11.6	

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2021年3月期	442,310		95,385		21.3	56,254	51	
2020年3月期	450,080		113,287		24.9	67,001	43	

(参考) 自己資本 2021年3月期 94,134百万円 2020年3月期 112,117百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2021年3月期	△ 527		△ 2,854		7,806		14,244	
2020年3月期	18,098		△ 21,580		△ 11,631		9,841	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	期末	年間			
2020年3月期	0 00	0 00	-	-	-
2021年3月期	0 00	0 00	-	-	-
2022年3月期(予想)	0 00	0 00	-	-	-

## 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	18,900	25.1	△ 11,300	-	△ 12,300	-	△ 12,500	-	△ 7,470	00

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

## (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	1,673,360株	2020年3月期	1,673,360株
② 期末自己株式数	2021年3月期	-株	2020年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,673,360株	2020年3月期	1,673,360株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,858	△ 77.1	△ 16,527	-	△ 16,930	-	△ 17,366	-
2020年3月期	64,890	2.1	7,183	△ 24.0	6,966	△ 22.0	4,612	△ 25.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年3月期	△ 10,378	25	-	-
2020年3月期	2,756	34	-	-

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2021年3月期	441,111		93,407		21.2	55,820	11	
2020年3月期	449,341		110,773		24.7	66,198	35	

(参考) 自己資本 2021年3月期 93,407百万円 2020年3月期 110,773百万円

## 2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	18,900	27.2	△ 11,600	-	△ 11,800	-	△ 7,051	68

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 経営環境及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
①連結貸借対照表	9
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
③連結株主資本等変動計算書	13
④連結キャッシュ・フロー計算書	14
連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(重要な会計上の見積り)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
① 貸借対照表	25
② 損益計算書	27
③ 株主資本等変動計算書	28

## 添付資料1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、前連結会計年度に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響を大きく受け、厳しい状態が続きました。とりわけ、航空業界や観光業界では、国際的な人の往来の壊滅的な減少、及び日本国内においても政府の緊急事態宣言や愛知県緊急事態宣言による人の往来の減少によって極めて厳しい状態が続いています。

このような情勢のなか、セントレアグループでは新型コロナウイルス感染症の拡大初期より、空港をご利用されるお客様及び従業員の安全を最優先に考え、感染拡大防止のための空港での取組みやお客様へのお願いを「新しい空港利用の11のポイント」としてご案内する等、関係官公庁や島内事業者との連携を密に取り、中部地方の空の玄関という重要公共インフラの使命を果たすべく、一丸となって取り組んでまいりました。

また空港運営においても万全を期すため、経費支出の抑制を徹底する等会社の財務状況への影響を最小限に留め、加えて2020年6月に政府保証債173億円、2021年2月に社債195億円を発行し、通期にわたり手元流動性を確保いたしました。なお、2021年度につきましては、政府保証債等による資金調達を最大585億円まで実施できるよう国からの事業計画認可を頂いています。

このように当連結会計年度は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により非常に厳しい情勢となりましたが、通期におけるセントレアグループの事業別の状況につきまして、以下のとおりとなっています。

#### (空港事業)

空港事業につきましては、国際線において2020年4月以降旅客便が全便運休となり、6月に一部運航が再開されたものの、発着回数及び旅客数はごく僅かとなり、大変厳しい状態が続きました。国内線におきましても、移動の制限要請や自粛等により旅客数が急減いたしました。その後、旅行需要の回復や地域の観光関連消費の喚起等を目的とした政府によるGo To トラベル事業が7月に開始され回復の兆しが見えたものの、秋以降再び感染者が増加し、同事業が一時停止された以降は、大変厳しい状態が続きました。このような状況下において、航空会社各社は、目まぐるしく変わる旅客動向に対応すべく柔軟な需給調整を実施しました。当空港を拠点としていたエアアジア・ジャパンが事業を廃止した一方で、2020年12月にはPeach Aviationが新規就航しました。また、国際貨物取扱量については、一定の貨物需要に対応すべく旅客機を使用した貨物便の運航が開始されたものの、国際旅客便の運航がほぼゼロになった結果、貨物輸送スペースは前連結会計年度から減少しており、貨物量も前連結会計年度を下回る結果となりました。

運用面につきましては、関係事業者と連携して実施する各種実働訓練が一部中止となる等の影響は出たものの、津波・避難訓練、ハイジャック対応訓練、サイバー攻撃共同対処訓練等関係諸官庁及び関係事業者と連携し、参加機関の絞り込み、机上という形での訓練や安全教育を行う等、コロナ禍に適応した工夫により、安全体制の維持に努めました。また大規模災害発生時においても指定公共機関の使命としてその重要な機能を維持し、対応するための基本行動計画である「中部国際空港A2-BCP」を2020年9月に制定しました。

これにより、当期の国際線旅客数は約1.9万人（前期比0.3%）、国内線旅客数は約199.6万人（同31.2%）、国際貨物取扱量は約10.3万トン（同60.1%）、航空機の発着回数は国際線が約0.5万回（同12.3%）、国内線が約3.6万回（同54.7%）と大きく減少しています。

#### (商業事業)

商業事業につきましては、免税店が国際線の全面運休を受け休業し、運航再開後も運航便数が極端に減少していることにより、大きく影響を受けました。また、免税店以外の商業店舗につきましても、航空旅客をはじめとする来港者数の減少により多くの店舗が営業時間の短縮や休業を実施しました。今後、免税店含む直営物販店にて、急激な需要の変動に伴う在庫リスクが発生する可能性もありますが、適切に対処しリスク低減に努めてまいります。

各種イベントにつきましても、コロナ禍でのいわゆる三密を避けるべく、その多くを中止しましたが、このような状況だからこそできることとして、これまでセントレアを支えていただいたお客様や地域の皆様へ、元気と感謝の気持ちを届けたいという思いを込めて、島内事業者と地域の皆様でつくる「セントレア『ゆめあかり』プロジェクト」を2020年11月から開催しました。

#### (交通アクセス施設事業)

駐車場につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、約415千台（前期比27.2%）の利用にとどまりました。

そのほかにも、2020年11月には愛知県による支援を受け、PCR検査ラボを備えた「中部国際空港PCR検査センター」が藤田医科大学中部国際空港診療所に開設されました。また、2021年3月には当空港の感染症対策に関し、国際空港評議会(ACI)が実施する「Airport Health Accreditation(AHA)プログラム」において、感染症対策に関する国際認証を取得し、コロナ禍においても安心してセントレアをご利用いただけるよう、取組みを進めました。

以上の結果、当連結会計年度における当連結グループの売上高は前期比77.0%減の15,109百万円、営業損失は17,914百万円、経常損失は17,022百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は17,998百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の合計は 442,310 百万円、負債合計は 346,924 百万円、純資産合計は 95,385 百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ 3,463 百万円増加し、19,373 百万円となりました。固定資産は、主に減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ 11,274 百万円減少し、422,604 百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末に比べ 7,769 百万円減少し、442,310 百万円となりました。

(負債の部)

負債は前連結会計年度末に比べて 10,132 百万円増加し、346,924 百万円となりました。借入金を返済した一方で社債を発行したこと等により、有利子負債は前連結会計年度末に比べ 15,697 百万円増加しています。

(純資産の部)

純資産の合計は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上で利益剰余金が 17,998 百万円減少したことにより 17,901 百万円減少し、95,385 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、4,402 百万円増加し、14,244 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、527 百万円の支出（前連結会計年度は 18,098 百万円の収入）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失 16,999 百万円から減価償却費 13,929 百万円等を除いたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,854 百万円の支出（前連結会計年度は 21,580 百万円の支出）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,806 百万円の収入（前連結会計年度は 11,631 百万円の支出）となりました。これは、主に、社債の発行によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、当面は負債の圧縮及び必要な施策の実施による経営基盤の強化を図ってまいります。なお、新型コロナウイルス感染症が当連結グループに与える影響は大きく、航空需要の低迷が継続することも想定し、手元流動性の確保に努めてまいります。

## 添付資料2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社5社により構成されています。  
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

## 【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給(株)
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信(株)
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設(株)

## 【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

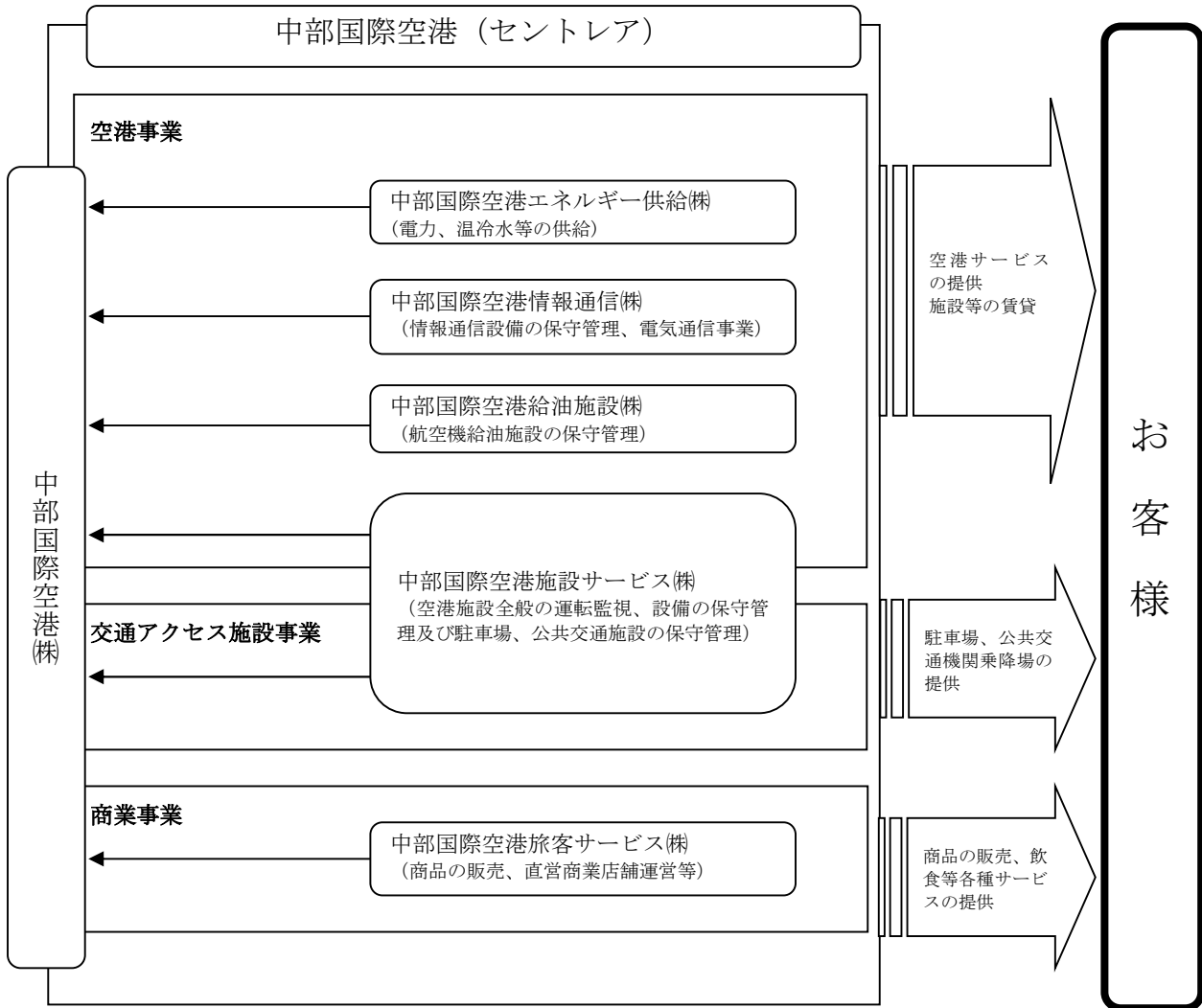
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス(株)

## 【交通アクセス施設事業】

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。





連結子会社の概要は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部国際空港エネルギー供給(株)	愛知県 常滑市	1,600	電気熱供給事業	51	当社は同社より電力、温冷水等を 購入しています。また、業務委託契 約に基づき、当社が経理、調達業務 等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借 しています。 役員の兼任…3名
中部国際空港情報 通信(株)	愛知県 常滑市	120	情報通信設備 保守管理事業	51	当社は同社へ情報通信設備の保守 管理業務等を委託しています。ま た、業務委託契約に基づき、当社が 経理、調達業務等を受託していま す。 なお、同社は当社から事務所を賃 借しています。 役員の兼任…2名
中部国際空港旅客 サービス(株)	愛知県 常滑市	50	旅客案内及び 直営商店舗 運営事業等	100	当社は同社へ旅客案内、店舗運営 業務等を委託しています。また、業 務委託契約に基づき、当社が経理、 調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃 借し、3名の出向社員を受け入れて います。 役員の兼任…3名
中部国際空港施設 サービス(株)	愛知県 常滑市	40	空港施設及び 駐車場、公共 交通施設保守 管理事業	100	当社は同社へ空港施設の運転監 視、設備及び駐車場、公共交通施設 の保守管理業務等を委託していま す。また、業務委託契約に基づき、 当社が経理、調達業務等を受託して います。 なお、同社は当社から事務所を賃 借し、3名の出向社員を受け入れて います。 役員の兼任…3名
中部国際空港給油 施設(株)	愛知県 常滑市	50	航空機給油施 設保守管理事 業	100	当社は同社へ航空機給油施設の保 守管理業務を委託しています。ま た、業務委託契約に基づき、当社が 経理、調達業務等を受託していま す。 なお、同社は当社から事務所を賃 借し、2名の出向社員を受け入れて います。 役員の兼任…3名

**添付資料3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等**

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、日本の主要ゲートウェイとして進化を続け、地域社会の発展に貢献するスマートで魅力的な拠点空港の実現を目指すため、「Safety First, Centrair」「Sustainable Growth, Centrair」「Super Smart, Centrair」「Smile!, Centrair」という4つの「S」を掲げてSDGs経営を実践し、セントレアグループの役員・従業員が一丸となって、あらゆる関係事業者及び地域の皆さまと連携しながら全力で取り組んでまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

翌連結会計年度である2021年度においても、新型コロナウイルス感染症は国民生活や経済活動に大きな影響を与えており、とりわけ航空業界や観光業界は極めて厳しい状況が継続することが予想されます。

セントレアグループにおきましても、当面の運営に十分な資金は確保しているものの、この新型コロナウイルス感染症の会社経営に与える影響は引き続き大きいものと予想しています。

しかしながら、このような厳しい状況下におきましても、空港をご利用いただくすべてのお客様、関係事業者及びセントレアグループ従業員の生命と健康を最優先にあらゆる対策を行い、感染拡大の防止に努めるとともに、地域社会を形成する一員として、株主の皆様をはじめあらゆるステークホルダーの共通財産である中部国際空港という重要公共インフラを守り抜いてまいります。

会社運営におきましては、引き続き、経費支出の抑制を徹底すること等により会社の財務状況への影響を最小限に留め、必要に応じて資金を確保しながらキャッシュフロー経営を一層重視し、安定経営を行ってまいります。そのうえで本格的な運航再開時には迅速かつ適切に対応できる、また将来の成長を取りこむことができるよう施設や設備の保守・整備といったハード面、及び従業員の技量やサービスレベルの維持・向上といったソフト面の両面から常に空港機能を万全の状態にしてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の収束後は速やかに路線ネットワークや航空旅客数の回復に努め、売上規模の回復と拡大に全力で取り組んでまいります。

## 添付資料4. 連結財務諸表

## ①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,599	14,009
売掛金	1,625	2,258
たな卸資産	※1 2,532	※1 2,147
その他	2,159	962
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	15,909	19,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3,※4 113,066	※3,※4 104,978
機械装置及び運搬具(純額)	※3,※4 7,217	※3,※4 6,259
土地	290,266	290,266
リース資産(純額)	32	59
建設仮勘定	428	1,143
その他(純額)	※3 6,381	※3 4,702
有形固定資産合計	※2 417,393	※2 407,410
無形固定資産		
ソフトウェア	2,474	1,986
水道施設利用権	3,792	3,599
その他	69	47
無形固定資産合計	6,336	5,633
投資その他の資産		
長期前払費用	9,940	9,467
繰延税金資産	197	82
その他	10	91
貸倒引当金	-	△80
投資その他の資産合計	10,149	9,561
固定資産合計	433,879	422,604
繰延資産		
社債発行費	290	331
繰延資産合計	290	331
資産合計	※4 450,080	※4 442,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	380	252
1年内償還予定の社債	※4 20,798	※4 8,893
1年内返済予定の長期借入金	※4 8,075	※4 33,975
リース債務	11	17
未払法人税等	315	464
賞与引当金	616	579
ポイント引当金	27	13
その他	5,019	6,463
流動負債合計	35,246	50,659
固定負債		
社債	※4 156,912	※4 184,821
長期借入金	※4 134,257	※4 100,281
リース債務	24	48
繰延税金負債	7,304	8,014
役員退職慰労引当金	30	37
退職給付に係る負債	1,433	1,568
その他	1,583	1,493
固定負債合計	301,546	296,265
負債合計	336,792	346,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	28,453	10,455
株主資本合計	112,121	94,123
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△4	10
その他の包括利益累計額合計	△4	10
非支配株主持分	1,169	1,251
純資産合計	113,287	95,385
負債純資産合計	450,080	442,310

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	65,580	15,109
売上原価	※1 44,205	※1 23,364
売上総利益又は売上総損失(△)	21,375	△8,255
販売費及び一般管理費	※2 13,735	※2 9,659
営業利益又は営業損失(△)	7,640	△17,914
営業外収益		
受取利息	0	0
店舗什器等負担金受入額	179	-
雇用調整助成金	-	1,502
その他	221	163
営業外収益合計	402	1,666
営業外費用		
支払利息	703	629
その他	100	144
営業外費用合計	803	774
経常利益又は経常損失(△)	7,238	△17,022
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 5
固定資産受贈益	※4 2	※4 78
国庫補助金	-	※5 480
特別利益合計	3	564
特別損失		
固定資産売却損	※6 2	-
固定資産除却損	※7 416	※7 113
固定資産圧縮損	※8 29	※8 428
特別損失合計	448	541
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,793	△16,999
法人税、住民税及び事業税	730	93
法人税等調整額	1,263	823
法人税等合計	1,993	916
当期純利益又は当期純損失(△)	4,800	△17,916
非支配株主に帰属する当期純利益	56	81
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	4,743	△17,998

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	4,800	△17,916
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△3	14
その他の包括利益合計	※1,※2 △3	※1,※2 14
包括利益	4,797	△17,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,740	△17,983
非支配株主に係る包括利益	56	81

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,668	23,709	107,377	△1	△1	1,113	108,490
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益		4,743	4,743				4,743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△3	△3	56	53
当期変動額合計	-	4,743	4,743	△3	△3	56	4,797
当期末残高	83,668	28,453	112,121	△4	△4	1,169	113,287

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,668	28,453	112,121	△4	△4	1,169	113,287
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失（△）		△17,998	△17,998				△17,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				14	14	81	96
当期変動額合計	-	△17,998	△17,998	14	14	81	△17,901
当期末残高	83,668	10,455	94,123	10	10	1,251	95,385

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,793	△16,999
減価償却費	12,936	13,929
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△62	△37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	78
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	136	150
受取利息	△0	△0
支払利息	703	629
為替差損益(△は益)	6	21
固定資産除却損	423	113
売上債権の増減額(△は増加)	2,060	△714
たな卸資産の増減額(△は増加)	△545	384
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,331	△128
未払消費税等の増減額(△は減少)	24	156
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,047	1,435
その他	△176	1,102
小計	19,910	114
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△700	△623
法人税等の支払額	△1,111	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,098	△527
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,116	△2,558
無形固定資産の取得による支出	△1,414	△241
投資その他の資産の取得による支出	△1	△1
投資その他の資産の減少による収入	0	1
その他	△47	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,580	△2,854
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△8,075	△8,075
社債の発行による支出	△35	△108
社債の発行による収入	12,900	36,800
社債の償還による支出	△16,400	△20,800
その他	△20	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,631	7,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,120	4,402
現金及び現金同等物の期首残高	24,962	9,841
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,841	※ 14,244



【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給(株)

中部国際空港情報通信(株)

中部国際空港旅客サービス(株)

中部国際空港施設サービス(株)

中部国際空港給油施設(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 3年～22年

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(重要な会計上の見積り)

(1) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	407,410百万円
無形固定資産	5,633百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

2021年3月31日現在、連結貸借対照表において、有形固定資産を407,410百万円、無形固定資産を5,633百万円計上しており、減損損失が生じた場合、当社の業績に与える影響は重要となる可能性があります。

当連結会計年度においては、減損損失の認識の判定を実施した結果、減損損失の計上は不要と判断しています。

減損損失の認識の判定においては、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を算定することになりますが、将来キャッシュ・フローは、該当する資産又は資産グループを統括する経営者によって承認された将来の事業計画を基礎とし、事業計画後の期間は、将来の不確実性を考慮して成長率を見積もっています。当該事業計画は、主として旅客数に一定の仮定を用いており、これらの影響を受けて変動します。経営者が使用している仮定は、将来の市場動向や経済情勢、会社の決定の影響を受け、これには新型コロナウイルス感染拡大に関連する影響が含まれます。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当連結グループの主要な収益の基本となる、航空機の運航が大幅に減少しています。航空機の運航縮小は当連結グループの今後の業績に影響を及ぼしますが、2024年度には回復するものと仮定して、会計上の見積りを行っています。

当該見積り及び当該仮定について、新型コロナウイルス感染症の拡大や航空旅客数の予測等の重要な不確実な条件により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

(2) たな卸資産の評価

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

たな卸資産	2,147百万円
売上原価	240百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

2021年3月31日現在、連結貸借対照表において、たな卸資産を2,147百万円計上しており、たな卸資産評価損が生じた場合、当社の業績に与える影響は重要となる可能性があります。

当連結会計年度においては、在庫の販売可能性を判断した結果、240百万円のたな卸資産評価損を計上しています。

4. (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としています。

たな卸資産の販売可能性は、消費期限の経過による物質的減価リスク及び季節・流行品の時間経過による機能的減価リスクにさらされており、今後の国際線の旅客数や新型コロナウイルス感染症の影響を受けます。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当連結グループの主要な収益の基本となる、航空機の運航が大幅に減少しています。航空機の運航縮小は当連結グループの今後の業績に影響を及ぼしますが、2024年度には回復するものと仮定して、会計上の見積りを行っています。

また、たな卸資産の正味売却価額は、季節・流行品の各ブランドへの返品可否の交渉等によって決定された価格に加え、主として季節物を対象として実施する割引セールによる販売価格の影響を受けます。

当該見積り及び当該仮定について、新型コロナウイルス感染症の拡大や航空旅客数の予測等の重要な不確実な条件により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加のたな卸資産評価損（売上原価）が発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「業務受託料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「業務受託料」137百万円及び「その他」84百万円は、「その他」221百万円として組み替えています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「減価償却費」1,405百万円は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記に記載することとしました。

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していた「販売促進費」1,626百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より注記を省略しています。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品及び製品	2,194百万円	1,820百万円
原材料及び貯蔵品	337	327

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	168,586百万円	179,750百万円

※3 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	68百万円	68百万円
機械装置及び運搬具	1,444	1,536
有形固定資産その他	73	409
計	1,586	2,014

※4 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
社債(額面)	177,700百万円	193,700百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	29,679百万円	27,151百万円
機械装置及び運搬具	9	4
計	29,689	27,156

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	671	335
計	1,007	671

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	29百万円	240百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給与	3,051百万円	3,024百万円
減価償却費	1,405	2,454
賞与引当金繰入額	430	412
退職給付費用	140	163

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	0百万円
有形固定資産その他	1	4
計	1	5

※4 固定資産受贈益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	68百万円
機械装置及び運搬具	-	0
有形固定資産その他	-	10
計	2	78

※5 国庫補助金の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	99百万円
有形固定資産その他	-	380
計	-	480

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	-
有形固定資産その他	0	-
計	2	-

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	47百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	14	1
建設仮勘定	4	-
有形固定資産その他	13	31
ソフトウェア	5	0
無形固定資産その他	-	0
固定資産撤去費用	331	47
計	416	113

※8 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	92百万円
有形固定資産その他	29	335
計	29	428

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	△4百万円	15百万円
組替調整額	0	1
計	△4	16
税効果調整前合計	△4	16
税効果額	1	△1
その他の包括利益合計	△3	14

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る調整額:		
税効果調整前	△4百万円	16百万円
税効果額	1	△1
税効果調整後	△3	14
その他の包括利益合計	△3	14
税効果調整前	△4	16
税効果額	1	△1
税効果調整後	△3	14



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	9,599百万円	14,009百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	242	234
現金及び現金同等物	9,841	14,244

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	67,001.43円	56,254.51円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	2,834.99円	△10,755.65円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	113,287	95,385
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	1,169	1,251
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,169)	(1,251)
普通株式に係る純資産額(百万円)	112,117	94,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	4,743	△17,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	4,743	△17,998
期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 添付資料5. 個別財務諸表

## ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,043	13,534
売掛金	1,561	2,204
商品	2,193	1,819
貯蔵品	288	262
その他	2,167	696
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	15,246	18,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,632	62,226
構築物	46,082	42,417
機械及び装置	6,674	5,336
車両運搬具	81	51
工具、器具及び備品	6,326	4,660
土地	290,266	290,266
リース資産	16	46
建設仮勘定	428	1,140
有形固定資産合計	416,507	406,145
無形固定資産		
ソフトウェア	2,472	1,984
水道施設利用権	3,792	3,599
その他	68	46
無形固定資産合計	6,333	5,631
投資その他の資産		
関係会社株式	1,017	1,017
長期前払費用	9,937	9,464
その他	8	89
貸倒引当金	-	△80
投資その他の資産合計	10,963	10,490
固定資産合計	433,804	422,267
繰延資産		
社債発行費	290	331
繰延資産合計	290	331
資産合計	449,341	441,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	225	120
関係会社短期借入金	2,888	2,953
1年内償還予定の社債	20,798	8,893
1年内返済予定の長期借入金	8,075	33,975
未払法人税等	263	393
賞与引当金	235	207
ポイント引当金	27	13
その他	5,031	5,731
流動負債合計	37,547	52,288
固定負債		
社債	156,912	184,821
長期借入金	134,257	100,281
繰延税金負債	7,560	8,014
退職給付引当金	664	729
役員退職慰労引当金	30	37
その他	1,595	1,532
固定負債合計	301,020	295,416
負債合計	338,567	347,704
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	18,637	18,637
繰越利益剰余金	8,467	△8,898
利益剰余金合計	27,105	9,739
株主資本合計	110,773	93,407
純資産合計	110,773	93,407
負債純資産合計	449,341	441,111

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	64,890	14,858
売上原価	44,610	23,579
売上総利益又は売上総損失(△)	20,280	△8,721
販売費及び一般管理費	13,096	7,806
営業利益又は営業損失(△)	7,183	△16,527
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	100	79
業務受託料	214	90
損害賠償金	5	73
店舗什器等負担金受入額	179	-
雇用調整助成金	-	71
その他	77	55
営業外収益合計	577	371
営業外費用		
支払利息	97	91
社債利息	606	538
社債発行費償却	63	67
その他	27	77
営業外費用合計	794	773
経常利益又は経常損失(△)	6,966	△16,930
特別利益		
固定資産売却益	1	5
固定資産受贈益	2	78
国庫補助金	-	480
特別利益合計	3	564
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	416	113
固定資産圧縮損	29	428
特別損失合計	448	541
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	6,522	△16,907
法人税、住民税及び事業税	638	5
法人税等調整額	1,270	453
法人税等合計	1,909	459
当期純利益又は当期純損失(△)	4,612	△17,366

## ③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	15,679	6,814	22,493	106,161	106,161
当期変動額						
中部国際空港整備 準備金の積立		2,958	△2,958	-	-	-
当期純利益			4,612	4,612	4,612	4,612
当期変動額合計	-	2,958	1,653	4,612	4,612	4,612
当期末残高	83,668	18,637	8,467	27,105	110,773	110,773

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	18,637	8,467	27,105	110,773	110,773
当期変動額						
当期純損失(△)			△17,366	△17,366	△17,366	△17,366
当期変動額合計	-	-	△17,366	△17,366	△17,366	△17,366
当期末残高	83,668	18,637	△8,898	9,739	93,407	93,407